

事務事業名	会計管理事業			事業コード	02010405101		
所管部署	会計課	電話	50-3003	記入者名	小林 徹郎		
事業対象	市民、一部組合関係市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	有	財務規則					
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

正確、適正、効率的な会計事務(収納・支出・審査)の執行を行い、決算を調整することにより予算見積が適正であるか、財政の健全性の原則により、予算が適正に執行されているかどうか検証します。

【事業の目的・事業の概要等】

主な事業

- ・一般会計、特別会計、歳入歳出外会計、病院事業会計、一部事務組合会計の公金管理及び出納事務
- ・歳計現金の保管、運用及び各種基金の保管管理
- ・決算の調整

主な支出

- 印刷製本費(決算書印刷製本、支払通知用封筒印刷) 470千円
- 消耗品費(証拠書類保管用ファイル等) 118千円
- 食糧費(飲物代) 3千円
- 役務費手数料(残高証明書発行手数料) 46千円
- 使用料(FBバンクアンサーサービス使用料) 38千円

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	592千円	609千円	千円	千円			
			役務費	46千円	50千円	千円	千円			
			その他	38千円	52千円	千円	千円			
	事業費合計	676千円	711千円	千円	千円					
	人件費	正職員	7.66人	54,455千円	7.75人	52,661千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	7.66人	54,455千円	7.75人	52,661千円	人	千円	人	千円
		総事業費	55,131千円	53,372千円	千円	千円				
		事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金		千円	千円	千円	千円				
地方債	千円		千円	千円	千円					
その他	90千円		106千円	千円	千円					
一般財源	55,041千円		53,266千円	千円	千円					
財源合計	55,131千円	53,372千円	千円	千円						

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	納付書払いの件数(病院、一組除く)	件	目標値	7000	達成率	8000	達成率		達成率		達成率
			実績値	7022	100.31	8321	104.01	9152	---	9392	---
成果	支出伝票の件数(一組含む)	件	目標値		達成率		達成率	58050	達成率		達成率
			実績値							58145	
活動	納付書払いの件数(病院、一組除く)	件	目標値	7000	達成率	8000	達成率		達成率		達成率
			実績値	7022	100.31	8321	104.01	9152	---	9392	---
活動	支出伝票の件数(一組含む)	件	目標値		達成率		達成率	58050	達成率		達成率
			実績値								58145
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行ける改善提案	効率のよい会計事務を目指し、今年手がけた電話料金の支払い方法の見直しなど、事務処理上の改善についてさらに研究を進めます。		
目標年度 平成24年度			
取組状況	昨年度後期から取り組んだ電話料金の口座払いについては適正な運用が図られましたので、今年度は水道料金の口座払いについて所管課と検討を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	指定金融機関からの手数料の見直し要求に対し、同じ指定金融機関を持つ県並びに他市のとの連絡を密にし、事務内容の見直しも含め検討します。		
目標年度 平成28年度			
取組状況	手数料の見直しについては、県内他市と同一の取扱になるよう要望しました。		

【担当者評価】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	内部事務のため			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	内部事務のため			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現在、サービスとして行われている各種手数料について、指定金融機関である福井銀行から、増額の要求が上がっている。他市の動向をみながら将来に向けて検討する必要がある。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	一般会計以外にも、病院会計、三国ボート会計、嶺北消防署会計の支払業務全般を行っている。今年度より職員1名減の6名にて業務を行っているが、将来にむけ現状人数は必要となる。			
すぐに行ける改善提案	一昨年より行っている電話料金の一括口座振替え運用に加え、今年度より指定金融機関である福井銀行より、公共料金の振替えサービスの提案を受けている。内容について検討及び調査研究を行っていく。			
目標年度 平成25年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	指定金融機関からの手数料の見直し要求に対し、同じ指定金融機関を持つ県並びに他市のとの連絡を密にし、業務内容の見直しも含め検討する。			
目標年度 平成29年度				

【事業の成果】